

平成17年3月期

決算短信（連結）

平成17年5月19日

上場会社名 フマキラー株式会社  
 コード番号 4998

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.fumakilla.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大下 一明

問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 佐々木 高範 TEL (0829) 55 - 2112

決算取締役会開催日 平成17年5月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	17,198	0.9	1,061	24.0	806	320.7
16年3月期	17,042	0.9	856	27.1	191	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	599	71.9	20	07			13.2	5.5		4.7		
16年3月期	349		11	89			8.7	1.3		1.1		

(注) 持分法投資損益 17年3月期 百万円 16年3月期 百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 29,336,388株 16年3月期 29,349,896株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年3月期	14,881		4,755		32.0	161	78	
16年3月期	14,682		4,304		29.3	146	69	

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 29,325,942株 16年3月期 29,346,792株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年3月期	1,402		315		957		629	
16年3月期	727		328		518		502	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	11,400		950		440	
通期	18,000		850		370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円61銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

# 1. 企業集団の状況

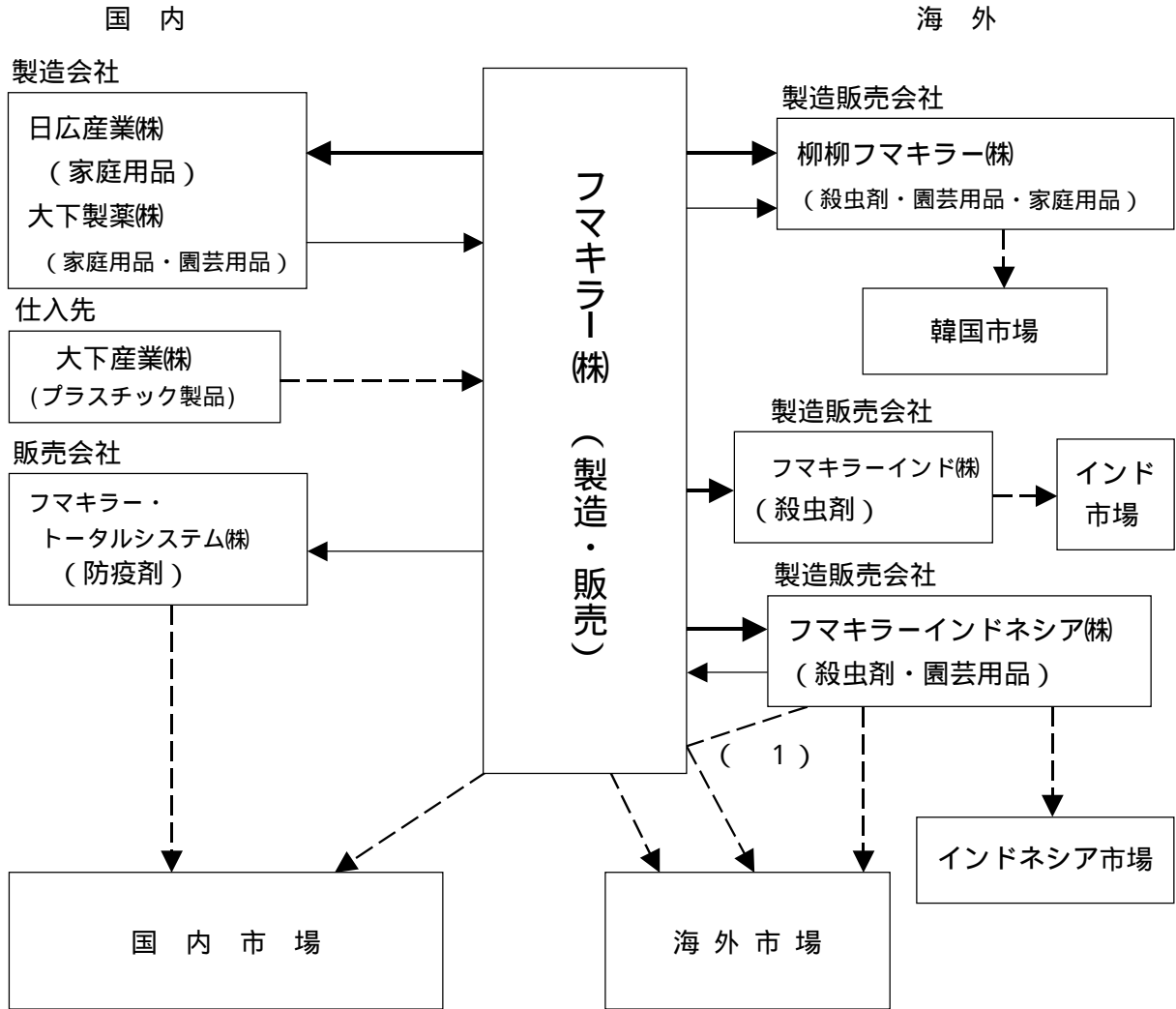
当企業集団は、当社、子会社 5 社及び関連会社 2 社で構成され、殺虫剤、園芸用品、家庭用品、防疫剤の製造販売を主な事業として営んでおります。

連結子会社

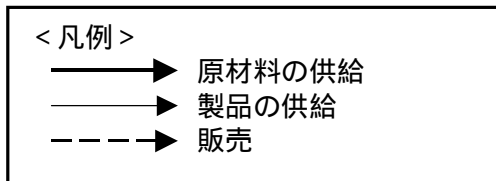
- 日広産業株式会社
- フマキラー・トータルシステム株式会社
- 大下製薬株式会社
- 柳柳フマキラー株式会社
- フマキラーインドネシア株式会社

関連会社（持分法非適用）

- フマキラーインド株式会社
- 大下産業株式会社



(注) 1 殺虫剤はフマキラーインドネシア(株)を生産拠点として、主として当社を經由して海外へ輸出しております。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「誠魂長才」を社是として掲げ、従来の「生活」という視点から「生活と環境」へと視野を広げ、植物を、動物を、人間を、そして地球をも快適にする市場創造型企業を目指しています。

また、「クオリティ主義」をテーマに、製品のクオリティはもとより、社会・文化活動、環境問題、資源問題など企業活動のすべてに対して、クオリティのアップを目指しています。

当社は、これからもお客様、株主様、お取引先様、社会、社員からのご期待に応えるべく、経済的価値の向上とともに、企業の社会的責任を含めて「クオリティ主義」に徹した企業活動を推進してまいります。

「誠魂長才」=何事に対しても誠心誠意、真心をもって事に当り、常に努力して才能を伸ばし、知識を広め、社会・国家に貢献します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして位置づけております。利益配分につきましては、業績や将来の事業展開、内部留保などを総合的に勘案しつつ、株主様への安定的かつ継続的な利益還元に努めてまいります。また、財務体質の強化と経営基盤の強化を図るとともに、研究開発、生産設備、情報機器等の戦略的な投資を積極的に行っていく方針であります。これらは将来にわたる経営体質強化と利益の向上を目指したもので、必ずや株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株について4円とさせていただきます予定であります。

### (3) 目標とする経営指標

当社が継続的な成長を実現するためには、顧客ニーズを満足させる製品を積極的に開発し続けることが必須条件であります。当社が毎期発売する新製品については、初年度売上寄与率15%以上を経営目標のひとつにおいております。

また、株主重視、収益性重視の視点から、株主資本利益率（ROE）や売上高経常利益率を重視し、企業価値の向上を目指してまいります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、当期、経営体質の強化を最優先テーマに掲げて、さまざまな経営課題に取り組んでまいりました。その結果、着実に利益体質へと変化しつつありますが、さらなる成長と堅固な経営基盤確立のために、次の課題に取り組んでまいります。

殺虫剤、家庭用品、園芸用品をコア事業と位置づけ、「クオリティ主義」に徹した魅力ある新製品を提供し続ける。

経営資源の活用之际、選択と重点化を図り収益構造の強化を目指す。

海外市場を見据えた、グローバルな競争力を持つ企業を目指す。

連結決算重視を基本政策とし、子会社の健全なる育成に努める。

以上の方針に沿って、次の課題に取り組みます。

#### 【事業構造の改革】

##### (イ) 商品開発

- ・ 継続的な商品革新と最先端技術の開発力強化
- ・ タイムリーでコスト競争力のある商品開発
- ・ 季節に左右されない、年間需要型商品の開発
- ・ 新規事業の開拓と早期育成

(ロ) 販売

- ・ 経営資源の投入による、ブランド力の強化と売上及びシェアの拡大
- ・ 「どこでもペープ」をはじめとした、当社の中核商品群の強化と消費者ニーズに応えた商品ラインナップの充実
- ・ 営業活動の強化による、既存の取引先との関係強化と新規市場の開拓
- ・ 情報システムの活用による、マーケティング営業力の強化
- ・ 販売品目の重点化による販売効率の向上
- ・ アジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとした、積極的な海外事業展開

(ハ) 生産

- ・ ISO 9001に基づく品質管理体制の強化
- ・ 生産の合理化による生産体制の強化

【利益構造の改革】

- ・ 製造原価低減の取組み強化と経費の有効活用、節減
- ・ 品目削減

【子会社の売上拡大、収益力強化】

- ・ 海外事業の拡大と強化。特に殺虫剤の市場拡大が期待されるインドネシア合弁会社の育成と発展。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社では、経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識し、その取り組みを行なっております。

【コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況】

会社の経営上の意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

a. 取締役会

当社は、取締役会を当社事業に精通した取締役で構成することにより、機動的・効率的に運営するとともに、意思決定の迅速化に取り組んでおります。

取締役会は原則毎月1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時に開催いたします。経営に関する基本方針や重要案件、業績の進捗状況、法令への対応などについて討議・検討・決定するとともに、取締役会を取締役の職務執行状況を監督する機関として位置づけております。

b. 監査役会

現在、当社では監査役制度を採用しています。社外監査役2名を含めて監査役は4名となっております。監査役は、取締役会や営業会議などの会議に適宜出席し、客観的立場から取締役の業務遂行を監視するとともに、業務の改善に向けて具体的な提言・助言を行い、経営の健全性の維持・強化を図っております。

会計監査人とは決算の監査に加え適宜会合し、積極的な意見及び情報交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしています。

c. 会計監査

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を任命しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には、特別の利害関係はありません。

業務に執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：早稲田 幸雄
指定社員 業務執行社員：和泉 年昭

d. 内部統制、内部監査、リスク管理体制の整備の状況

取締役会での決定に基づく業務執行につきましては、各業務部門に、取締役を責任者として配置し、各部門で責任ある判断のもとに業務を迅速に遂行する体制をとっております。各部門の組織権限や実行責任者の明確化など適切な業務手続に基づいて、部門間の効率的牽制を行っております。

財務面の統制につきましては、各部門長の厳正な管理徹底のもと、財務報告の信頼性等を確認するため、管理部門が定期的に各部門の取引についてチェックしております。また、子会社につきましても、財務データなど必要な資料はすべて親会社に報告され、随時監査できる体制をとっております。このように、当社では監査役の監査に加え、各部門による定常的な自主監査の実施等により、内部統制の充実に努めております。

関連法規の遵守につきましては、創業以来の企業理念として全社で共有しており、各部門では業務上の法令違反行為の発生防止に努めております。

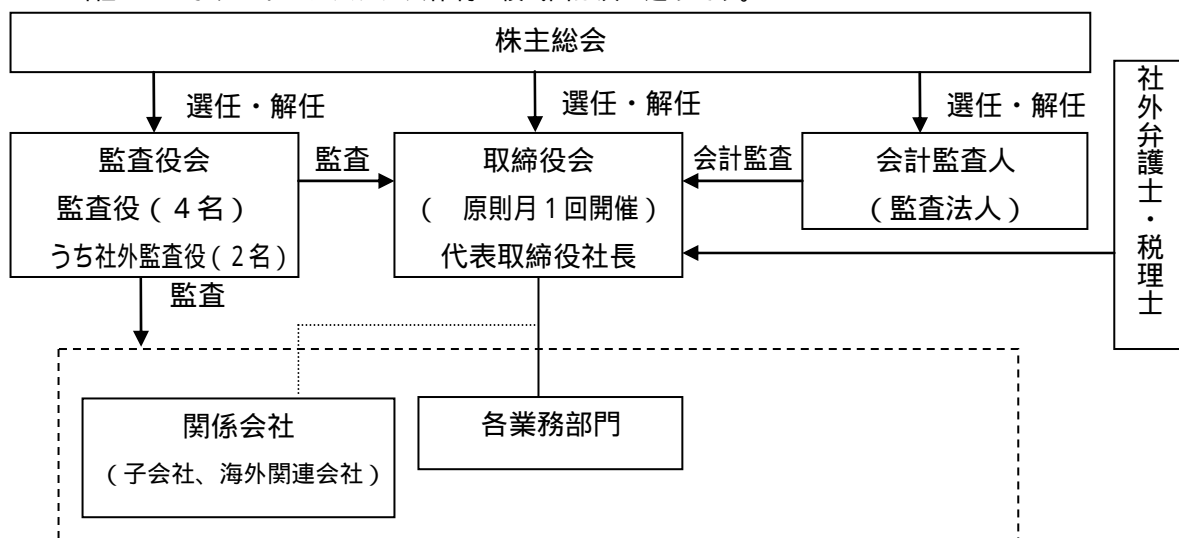
各種リスクに関わる事案（課題の抽出、対応策の検討、全社への情報伝達など）は取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めております。また、企業経営や日常の業務に関して、必要に応じて、弁護士や税理士、公認会計士などの専門家からアドバイスを受ける体制をとっています。

当社は、今後も監査役の役割強化や内部統制の構築などコーポレート・ガバナンスの強化を目指し、より一層の経営の透明性・公正性の向上に努めてまいります。

e. ディスクロージャー

情報開示につきましては適時開示に努めておりますが、より一層のタイムリー性・正確性・質の向上を図るとともに、株主・投資家の皆様に対する説明責任を果たしてまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次の通りです。



社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係その他の利害関係の概要

社外取締役は選任しておりません。

社外監査役と当社とは、利害関係はございません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間の実施状況

当事業年度において取締役会を18回開催し、重要な業務執行の決定や重要事項についての審議を行ないました。

監査役会は4回開催され、監査の方針、業務の分担等を決定いたしました。

また品質保証室が中心になり、2005年4月から施行されます改正薬事法への対応や、製品の安全性を確保する活動を行なってまいりました。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 経営成績

##### (1) 当連結会計期間の業績全般の概況

(単位：百万円)

指標等	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
売上高	17,042	17,198	0.9
営業利益	856	1,061	24.0
経常利益	191	806	320.7
当期純利益	349	599	71.9
1株当たり当期純利益	11円89銭	20円07銭	

当期の国内経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど全体的に景気回復基調にありましたが、秋以降は輸出の減速、原油価格の高騰などにより、景気に不透明感が生じてまいりました。

このような状況の中で、当社グループは、クオリティ主義に徹した新製品の開発、既存事業の販売強化と収益構造の改善、海外事業の拡大を基本戦略として、殺虫剤、家庭用品、園芸用品を中心に積極的な販売活動を行ってまいりました。また、生産性の向上と徹底したコストダウン、在庫の圧縮など、全社を挙げて企業体質の強化に努めてまいりました。

これらの結果、連結売上高につきましては前期より1億5千5百万円増加し、171億9千8百万円（前年同期比0.9%増）となりました。このうち、国内売上は、高付加価値新製品の発売やメリハリをつけたマーケティング施策などにより売上の拡大を図りましたが、ほぼ前期並みの131億2千8百万円（前年同期比0.1%減）となりました。一方、海外売上は、インドネシアの売上が伸長したため、40億7千万円（前年同期比4.3%増）となりました。

売上原価は、新製品を含めた付加価値の高い商品の販売に注力したことや、継続して注力しているコストダウン活動により、前期より3億2千3百万円減少し111億2千万円になりました。売上原価の比率は、前年同期比2.5ポイント低下して、64.7%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期に比べて4億1千4百万円増加し、51億5千6百万円となりました。新製品や既存品の売上拡大を目指して積極的な広告宣伝活動を行なった結果、広告宣伝費は1億円増加いたしました。

これらの結果、連結営業利益は、売上の増加やコスト削減活動によって2億5百万円増加し、10億6千1百万円（前年同期比24.0%増）と大幅な増益となりました。

営業外損益は、為替差益の発生や製品評価損および製品処分損の減少等により、前期の6億6千4百万円の損失（純額）から2億5千5百万円の損失（純額）に減少しました。

これらの結果、連結経常利益は前期比4.2倍の8億6百万円となり、確固たる利益体質への転換が着実に進みつつあります

特別損益は、前期の2億4千6百万円の収益（純額）から3千8百万円の収益（純額）となりました。これは前期に、特別利益として投資有価証券売却益を計上したことなどによるものです。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は8億4千4百万円（前年同期比93.0%増）となりました。

法人税等は前年同期比201.1%増の2億6百万円となり、連結当期純利益は2億5千万円増加し、5億9千9百万円（前年同期比71.9%増）となりました。

次に、商品部門別の概況についてご報告申し上げます。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率(%)
殺虫剤	10,486	10,985	4.8
園芸用品	1,473	1,236	16.1
家庭用品	2,146	2,039	5.0
防疫剤	1,276	1,374	7.7
その他	1,660	1,563	5.8
合計	17,042	17,198	0.9

殺虫剤部門につきましては、記録的な猛暑や度重なる台風の影響などもあり、国内市場全体ではほぼ前年並みと見込まれる中で、当社は電池式携帯虫よけ器「どこでもベープNo.1」などの新製品が売上に貢献し、「虫よけ関連商品」や「不快害虫殺虫剤」などを中心に売上が好調に推移いたしました。また、海外におきましても、インドネシアの売上が大きく伸長し、殺虫剤合計の連結売上高は、前期比4.8%増の109億8千5百万円となりました。

園芸用品部門では、家庭園芸用殺虫剤が天候不順や市場価格の下落の影響により低迷し、園芸全体の連結売上高は前期比16.1%減の12億3千6百万円となりました。

家庭用品部門では、6月～7月の少雨の影響もあり、主力の除湿剤や除菌剤の売上が低迷いたしましたが、花粉関連商品が大幅に伸長し、家庭用品全体では前期比5.0%減の20億3千9百万円となりました。

防疫剤部門につきましては、既存の防疫剤の売上が順調に推移し、また新規事業の業務用防虫器も売上増に貢献したため、防疫剤全体の連結売上高は前期比7.7%増の13億7千4百万円となりました。

その他の部門の売上ににつきましては、OEM生産が減少したことなどにより、前期比5.8%減の15億6千3百万円という結果となりました。

## (2) 次期の業績予想

(単位：百万円)

指標等	平成17年3月期	平成18年3月期	増減率(%)
売上高	17,198	18,000	4.7
営業利益	1,061	1,170	10.3
経常利益	806	850	5.5
当期純利益	599	370	38.2
1株当たり当期純利益	20円07銭	12円61銭	

今後の景気見通しにつきましては、企業業績の好調さが持続し、伸びは鈍化しているものの世界経済の着実な回復に伴って底堅く推移するとの見方があります。

このような状況の中、当社グループは、殺虫剤「どこでもベープ」など、将来性や利益性が見込まれる商品群の強化・育成とシェアの拡大を目指し、付加価値の高い新製品の発売や、戦略的かつ重点的な経営資源の投入によりブランドパワーの強化を図るとともに、一層のコストダウンと環境の変化に対応できる企業体質の確立に取り組んでまいります。また、海外事業の拡大と強化という観点から、アジア地域や欧州地域をはじめとした積極的な海外事業展開を行い、特に殺虫剤の市場拡大が期待されるインドネシアにおいて、合併会社の売上拡大と収益力強化に取り組んでまいります。

以上により、通期の連結売上高は180億円(前年同期比4.7%増)、連結経常利益8億5千万円(前年同期比5.5%増)、連結当期純利益は法人税等の増加により3億7千万円(前年同期比38.2%減)となる見通しであります。

財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

【連結キャッシュ・フロー計算書(要約)】

(単位: 百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	727	1,402	675
投資活動によるキャッシュ・フロー	328	315	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	518	957	439
換算差額	4	1	2
現金及び現金同等物の増減額	123	126	250
現金及び現金同等物の期首残高	625	502	123
現金及び現金同等物の期末残高	502	629	126

当連結会計期間末における現金及び現金同等物は、6億2千9百万円となり、前年同期に比べ1億2千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって獲得したキャッシュ・フローは、14億2百万円(前年同期比6億7千5百万円の増加)となりました。税金等調整前当期純利益が8億4千4百万円となり、たな卸資産が9千3百万円、仕入債務が4億5千5百万円増加したことなどによるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、3億1千5百万円(前年同期比1千2百万円の減少)となりました。有形固定資産の取得による支出が2億2千7百万円、有価証券の取得による支出が3千万円、子会社株式の取得による支出が5千万円あったことなどによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、9億5千7百万円(前年同期比4億3千9百万円の増加)となりました。また、金融機関からの借入金の返済により、当期末での借入金残高は、前期末に比べ8億9千1百万円減少して、48億5百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりであります。

【キャッシュ・フロー指標の推移】

区分	2002 / 3月期	2003 / 3月期	2004 / 3月期	2005 / 3月期
株主資本比率(%)	26.0	26.0	29.3	32.0
時価ベースの株主資本比率(%)	26.6	26.6	35.8	69.0
債務償還年数(年)	12.2	4.7	7.8	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.1	12.2	8.7	23.9

(注) 1. 株主資本比率; 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率; 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数; 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ; 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

4. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に表わされている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

営業活動によって得られるキャッシュフローは、法人税等の支払額が前期に比べて増加することにより、前期より減少することを予定しております。減価償却費は若干増加する見込みであります。

投資活動に使用されるキャッシュフローのうち有形固定資産の取得による支出は、前期より1億3千万円程度増加する見込みであります。

財務活動に使用されるキャッシュフローのうち、借入金の返済による支出は、前期より減少する見込みであります。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の期末残高は、当期末より9千万円程度増加する見通しであります。



## 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1)天候の影響

当社グループは、殺虫剤や園芸用品など季節商品の売上構成比が高いため、業績は天候によって大きく影響を受けます。また販売シーズンが春先から夏季にかけて集中していることから、売上高や営業損益が偏る季節変動要因をかかえております。

### (2)為替変動の影響

当社グループは、マーケットの拡大が期待されるアジア地域（インドネシア、マレーシアなど）や欧州地域（イタリア、ハンガリーなど）をはじめとして、海外事業を積極的に展開していく所存であります。

平成17年3月期における連結売上高の海外販売比率は23.7%となっており、今後とも海外事業のウエイトが高くなることを想定した場合、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

### (3)法的規制

当社グループの行う事業に適用される主な法的規制としては、「薬事法」、「農薬取締法」、「肥料取締法」、「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」、「高圧ガス保安法」、「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「リサイクル法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等があります。

これらの関係法令は、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正や解釈の変更等が行なわれる可能性があります。その場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,082,281		1,131,941		
2. 受取手形及び売掛金		5,044,346		5,025,553		
3. たな卸資産		3,628,415		3,719,059		
4. 繰延税金資産		11,722		12,636		
5. その他		231,149		208,397		
6. 貸倒引当金		38,073		25,636		
流動資産合計		9,959,842	67.8	10,071,951	67.7	112,109
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物及び構築物	(3)	3,606,147		3,575,578		
減価償却累計額		2,532,560	1,073,586	2,546,214	1,029,364	
2. 機械装置及び運搬 具		4,509,834		4,267,372		
減価償却累計額		3,836,174	673,659	3,678,496	588,875	
3. 工具・器具及び備 品		1,783,710		1,758,549		
減価償却累計額		1,585,230	198,480	1,565,972	192,576	
4. 土地	(3)		742,728		744,415	
5. 建設仮勘定			-		21,679	
有形固定資産合計		2,688,455	18.3	2,576,912	17.3	111,543
(2) 無形固定資産						
1. 連結調整勘定		29,195		128		
2. その他		20,470		13,290		
無形固定資産合計		49,665	0.4	13,419	0.1	36,245

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券	(2)	1,864,452		2,024,314		
2. 長期貸付金		3,966		3,322		
3. 繰延税金資産		13,592		15,594		
4. その他		164,720		252,492		
5. 貸倒引当金		62,124		76,021		
投資その他の資産合計		1,984,608	13.5	2,219,702	14.9	235,094
固定資産合計		4,722,729	32.2	4,810,034	32.3	87,305
資産合計		14,682,571	100.0	14,881,986	100.0	199,415
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		2,564,889		3,078,495		
2. 短期借入金	(3)	5,482,985		4,600,644		
3. 未払金		388,477		504,783		
4. 未払法人税等		24,311		192,082		
5. 賞与引当金		129,878		168,471		
6. 売上割戻引当金		517,657		409,341		
7. 返品調整引当金		232,670		92,254		
8. その他		102,047		82,602		
流動負債合計		9,442,919	64.3	9,128,676	61.3	314,243
固定負債						
1. 長期借入金	(3)	213,553		204,464		
2. 繰延税金負債		143,391		228,334		
3. 退職給付引当金		86,695		109,050		
4. 役員退職慰労引当金		279,020		227,810		
5. その他		37,831		34,679		
固定負債合計		760,491	5.2	804,338	5.4	43,847
負債合計		10,203,411	69.5	9,933,015	66.7	270,395

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(少数株主持分)						
少数株主持分		174,300	1.2	193,583	1.3	19,283
(資本の部)						
資本金	(4)	2,889,600	19.7	2,889,600	19.4	-
資本剰余金		1,295,178	8.8	1,295,178	8.7	-
利益剰余金		117,830	0.8	423,365	2.9	541,195
その他有価証券評価差 額金		195,602	1.3	243,279	1.6	47,677
為替換算調整勘定		50,011	0.3	83,683	0.5	133,694
自己株式	(5)	7,702	0.0	12,354	0.1	4,651
資本合計		4,304,860	29.3	4,755,387	32.0	450,527
負債、少数株主持分及 び資本合計		14,682,571	100.0	14,881,986	100.0	199,415

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			17,042,770	100.0	17,198,435	100.0	155,664	
売上原価	(3)		11,444,407	67.2	11,120,721	64.7	323,685	
売上総利益			5,598,362	32.8	6,077,713	35.3	479,350	
返品調整引当金取崩額			232,562		232,670			
返品調整引当金繰入額			232,670		92,146			
差引売上総利益			5,598,254	32.8	6,218,237	36.2	619,982	
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		679,466			684,531			
2. 広告宣伝費		722,583			823,193			
3. 貸倒引当金繰入額		2,539			32,393			
4. 給料手当		900,991			909,660			
5. 賞与引当金繰入額		89,783			116,035			
6. 退職給付費用		153,719			184,582			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		37,400			37,900			
8. その他	(3)	2,155,555	4,742,039	27.8	2,368,194	5,156,492	30.0	414,452
営業利益			856,214	5.0	1,061,745	6.2	205,530	
営業外収益								
1. 受取利息		4,151			1,867			
2. 受取配当金		29,050			43,578			
3. 不動産賃貸料		22,602			19,763			
4. 技術指導収入		52,487			51,803			
5. 為替差益		-			136,417			
6. その他		94,355	202,646	1.2	58,146	311,577	1.8	108,931

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業外費用								
1. 支払利息		83,216		61,308				
2. 製品評価損		130,618		115,104				
3. 製品処分損		360,292		286,048				
4. 材料処分損		66,182		22,354				
5. 為替差損		144,561		-				
6. その他		82,272	867,143	5.1	81,872	566,687	3.3	300,455
経常利益			191,717	1.1		806,635	4.7	614,918
特別利益								
1. 固定資産売却益	(1)	750			7,065			
2. 投資有価証券売却益		282,528			1,968			
3. 貸倒引当金戻入額		30,825			23,539			
4. 保険金収入		-			501,520			
5. 補償金収入		-	314,103	1.9	8,395	542,488	3.1	228,384
特別損失								
1. 固定資産除売却損	(2)	29,448			26,975			
2. 投資有価証券評価損		6,344			-			
3. 過年度修正損		32,221			9,679			
4. 災害修復費用		-	68,014	0.4	467,695	504,350	2.9	436,335
税金等調整前当期純利益			437,806	2.6		844,774	4.9	406,967
法人税、住民税及び事業税		67,686			211,287			
法人税等調整額		850	68,537	0.4	4,933	206,354	1.2	137,817
少数株主利益			20,172	0.1		38,495	0.2	18,323
当期純利益			349,097	2.1		599,924	3.5	250,827

## (3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,295,178		1,295,178
資本剰余金期末残高			1,295,178		1,295,178
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			466,935		117,830
利益剰余金増加高					
1. 子会社清算による剰余 金増加高		8		-	
2. 当期純利益		349,097	349,105	599,924	599,924
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	58,728	58,728
利益剰余金期末残高			117,830		423,365

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		437,806	844,774
2. 減価償却費		367,420	305,254
3. 連結調整勘定償却額		32,802	79,292
4. 退職給付引当金の増減額 (減少: )		50,261	26,001
5. 貸倒引当金の増減額(減少: )		111,565	106
6. その他の引当金の増減額 (減少: )		110,362	261,349
7. 受取利息及び受取配当金		33,201	45,446
8. 支払利息		83,216	61,308
9. 為替差損益(差益: )		62,111	66,114
10. 保険金収入		-	501,520
11. 投資有価証券売却、評価 損益		276,183	1,968
12. 有形固定資産売却除却損 益(売却益: )		28,698	19,909
13. 売上債権の増減額(増 加: )		198,724	2,196
14. たな卸資産の増減額(増 加: )		78,151	93,213
15. その他の固定資産の増減 額(増加: )		68,358	13,489
16. 仕入債務の増減額(減 少: )		215,426	455,328
17. その他		49,655	140,043
小計		865,286	978,093
18. 利息及び配当金の受取額		41,581	45,456
19. 保険金収入額		-	501,520
20. 利息の支払額		83,809	58,726
21. 法人税等の支払額		95,793	63,690
営業活動によるキャッシュ・フロー		727,265	1,402,653



		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による収入		-	22,700
2. 定期預金の払戻による収入		31,000	-
3. 有形固定資産の取得による支出		518,842	227,582
4. 有形固定資産の売却による収入		820	8,846
5. 投資有価証券の取得による支出		554,226	30,379
6. 子会社株式の取得による支出		-	50,269
7. 投資有価証券の売却による収入		427,891	5,291
8. 貸付による支出		15,000	-
9. 貸付金の回収による収入		300,082	937
10. その他		73	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		328,346	315,855
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		5,840,000	4,350,000
2. 短期借入金の返済による支出		5,490,000	4,650,000
3. 長期借入金の返済による支出		853,262	582,985
4. 配当金の支払額		88	58,795
5. 少数株主に対する配当金の支払額		14,142	11,659
6. その他		956	4,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		518,451	957,910
現金及び現金同等物に係る換算差額		4,127	1,928
現金及び現金同等物の増加額(減少: )		123,659	126,959
現金及び現金同等物の期首残高		625,941	502,281
現金及び現金同等物の期末残高		502,281	629,241

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたフマキラーホームサービス(株)は清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 柳柳フマキラー(株) 日広産業(株) フマキラーインドネシア(株) 大下製薬(株) フマキラー・トータルシステム(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社は、フマキラーインド(株)、大下産業(株)であります。</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 持分法非適用会社について、持分法を適用しない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)を除き、親会社と同じであります。</p> <p>柳柳フマキラー(株)、フマキラーインドネシア(株)の決算日は12月31日ですが、当連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)によっております。 時価のないものは移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>たな卸資産</p> <p>(イ)商品、製品、半製品、仕掛品、 原材料は、総平均法による原価法 によっております。</p> <p>(ロ)貯蔵品は、最終仕入原価法によ る原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法によっています。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取 得した建物(建物附属設備は除く) については、定額法によっておりま す。</p> <p>連結子会社のうち、柳柳フマキラ ー㈱、フマキラーインドネシア㈱に ついては見積耐用年数による定額法 によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 2年～11年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に 備えるため、一般債権については、 貸倒実績率により、貸倒懸念債権等 特定の債権については、個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるた め、支給見込額を計上しております。</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>当社は、販売した製商品の将来発 生する売上割戻に備えるため、割戻 対象となる売上高に直近の実績をも ととして計算した割戻率を乗じて計 上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>売上割戻引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>返品調整引当金 当社は、返品による損失に備えるため、返品率及び売買利益率等の実績をもとに、必要額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>なお一部の子会社は10年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>(追加情報) 従来、返品調整引当金の算定基礎となる返品率につきましては通年の返品実績をもとに算出しておりましたが、返品の実態を厳密に把握した結果、季節により返品率が大きく変動することが明らかになりました。よって当期より、期末時に返品の可能性のある売上に対する返品率を基に返品調整引当金の計算をしております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期利益が、101,406千円多く計上されております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、会計基準変更時差異につきましては、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(5) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ)消費税等の処理方法 同左</p> <p>連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 受取手形割引高 537,770千円	(1) 受取手形割引高 416,387千円
(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円	(2) 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 33,494千円
(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 290,859千円 土地 180,220 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 582,191千円 長期借入金 212,586	(3) 担保に供している資産は次のとおりであります。 土地 24,254千円 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 204,142千円
(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式29,400千株であります。	(4) 当社の発行済株式総数は、普通株式29,400千株であります。
(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式53,208株であります。	(5) 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式74,058株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) この内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具売却益 750千円	(1) この内容は次のとおりであります。 土地売却益 1,273千円 機械装置及び運搬具売却益 5,792
(2) この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 13,754千円 工具・器具備品除売却損 15,364	(2) この主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具除売却損 18,485千円 工具・器具備品除売却損 5,525
(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は430,907千円であります。	(3) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は422,332千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,082,281千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 580,000 現金及び現金同等物 502,281	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,131,941千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 502,700 現金及び現金同等物 629,241
2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当する事項はありません。

リース取引

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両及び運搬具	120,495	65,596	54,899	車両及び運搬具	130,057	65,697	64,360
工具、器具及び備品	187,518	107,488	80,030	工具、器具及び備品	129,487	60,141	69,345
その他	4,700	4,464	235	その他	-	-	-
合計	312,713	177,549	135,164	合計	259,544	125,838	133,706
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			53,511千円	1年内			52,213千円
1年超			85,544	1年超			87,278
合計			139,055	合計			139,492
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			69,671千円	支払リース料			61,716千円
減価償却費相当額			64,271	減価償却費相当額			57,862
支払利息相当額			4,140	支払利息相当額			3,475
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

有価証券

1. 前連結会計年度（平成16年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,146,199	1,546,391	400,192
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,146,199	1,546,391	400,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,535	5,353	181
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,535	5,353	181
合計	1,151,734	1,551,745	400,010

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
425,659千円	281,309千円	- 千円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	279,050千円
債券（その他）	161千円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年超5年以内
債券	
その他	161千円
合計	161千円



2. 当連結会計年度（平成17年3月31日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：千円) 差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,093,705	1,633,351	539,645
債券			
その他			
小計	1,093,705	1,633,351	539,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	84,934	76,302	8,631
債券			
その他			
小計	84,934	76,302	8,631
合計	1,178,640	1,709,654	531,014

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
5,291千円	1,968千円	千円

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	280,985千円
債券（その他）	179千円

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年超5年以内
債券	
その他	179千円
合計	179千円

## デリバティブ取引

### (1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成16年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社は、外貨建債権債務の為替相場の変動によるリスクをヘッジするための為替予約取引を行っております。

なお、投機目的でデリバティブ取引は利用しない方針であります。

デリバティブ取引の相手は、国内の格付信用の高い金融機関であり、契約不履行のリスク等は極めて少ないものと判断しておりますが、為替予約取引は将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。

デリバティブ取引の基本方針については、取締役会で決定され、為替予約取引の実行及び管理は、海外本部で行っております。

なお、平成17年3月31日現在の為替予約取引の残高はありません。

### (2) 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）において該当する事項はありません。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、全面的に適格退職年金制度を採用しております。

また、国内子会社2社及び海外子会社2社は、退職一時金制度を設けております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付債務	1,989,436千円	1,989,046千円
ロ. 年金資産	1,011,143	1,100,673
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	978,292	888,373
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	775,327	680,473
ホ. 未認識数理計算上の差異	116,268	98,849
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	86,695	109,050
ト. 前払年金費用	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	86,695	109,050

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
イ. 勤務費用	109,093千円	149,420千円
ロ. 利息費用	48,274	43,869
ハ. 期待運用収益	13,355	23,252
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	50,900	38,289
ホ. 会計基準変更時差異の費用処理額	70,661	68,047
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	265,573	276,373

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.3%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.5%	2.3%
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年~15年	15年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
未払事業税等	2,800千円	19,257千円
賞与引当金	52,464	68,014
売上割戻引当金	209,340	165,537
製品評価損	78,224	75,670
投資有価証券評価損	7,694	7,694
貸倒引当金	467,338	26,139
退職給付引当金	12,767	33,439
役員退職慰労引当金	112,835	92,126
繰越欠損金	171,127	17,547
その他	20,631	12,107
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>1,135,226</b>	<b>517,534</b>
評価性引当額	1,109,911	489,303
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>25,315</b>	<b>28,230</b>
<b>繰延税金負債</b>		
子会社の土地評価差額	18,206	17,888
その他有価証券評価差額金	125,184	210,446
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>143,391</b>	<b>228,334</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>118,076</b>	<b>200,103</b>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
法定実効税率	40.57%	40.57%
(調整)		
税務上の繰越欠損金の利用	70.64	20.00
評価性引当金	41.57	3.8
その他	4.16	-
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>15.65</b>	<b>24.37</b>

## セグメント情報

### a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当社グループは、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造及び販売を主たる事業としておりますが、これらの事業は、その製商品の性質、製造方法、及び販売方法等の類似性から、同一の事業に属すると判断しており、これらの事業の売上高、営業利益及び資産額は、連結売上高、連結営業利益及び連結資産額の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、殺虫剤、園芸用品、防疫用剤、家庭用品の製造及び販売を主たる事業としておりますが、これらの事業は、その製商品の性質、製造方法、及び販売方法等の類似性から、同一の事業に属すると判断しており、これらの事業の売上高、営業利益及び資産額は、連結売上高、連結営業利益及び連結資産額の90%を超えているため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,942,921	2,099,848	17,042,770	-	17,042,770
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	315,918	615,968	931,887	( 931,887)	-
計	15,258,840	2,715,817	17,974,657	( 931,887)	17,042,770
営業費用	14,410,165	2,754,440	17,164,606	( 978,050)	16,186,555
営業利益又は営業損失( )	848,674	38,623	810,050	46,163	856,214
資産	14,414,615	1,421,467	15,836,083	( 1,153,511)	14,682,571

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,859,604	2,338,830	17,198,435	-	17,198,435
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	367,838	653,631	1,021,470	( 1,021,470)	
計	15,227,443	2,992,462	18,219,905	( 1,021,470)	17,198,435
営業費用	14,228,700	2,917,648	17,146,348	( 1,009,659)	16,136,689
営業利益	998,743	74,813	1,073,556	( 11,810)	1,061,745
資産	14,459,593	1,490,107	15,949,701	( 1,067,714)	14,881,986

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....韓国、インドネシア

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,618,907	1,283,498	3,902,405
連結売上高（千円）			17,042,770
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.4	7.5	22.9

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,907,108	1,163,265	4,070,373
連結売上高（千円）			17,198,435
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.9	6.8	23.7

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア : 韓国、マレーシア、インドネシア

(2) その他の地域 : メキシコ、イタリア

3. 海外売上高は、親会社及び本国に所在する連結子会社の輸出高並びに、本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラスティック成形加工	所有 直接 0.22%	兼任 5名	同社製品の購入、	商品及び原材料の購入	590,655	買掛金	192,855
					被所有 直接 1.90%		当社製品の販売				商品、金型の販売
										売掛金	4,512

（注） 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）  
子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	大下産業 (株)	広島市 安佐南区	175,000	プラステ ィック成 形加工	所有 直接 0.22% 被所有 直接 1.90%	兼任 4名	同社製 品の購 入、 当社製 品の販 売	商品及び原材 料の購入	661,598	買掛金	241,155
								商品、金型の 販売	69,761	売掛金	14,718

(注) 取引金額は消費税等が含まれておらず、債権債務残高は、消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 商品及び原材料の購入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(2) 商品、金型の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 1株当たり純資産額	146.69円	(1) 1株当たり純資産額	161.78円
(2) 1株当たり当期純利益金額	11.89円	(2) 1株当たり当期純利益金額	20.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(千円)	349,097	599,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	11,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,097	588,924
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,349	29,336

## 5. 生産・受注及び販売状況

### (1) 生産の状況

生産実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自平成15年4月1日至平成16年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	12,137,753	73.6
園芸用品	1,268,488	7.7
家庭用品	2,363,273	14.3
防疫剤	560,405	3.4
その他	156,501	1.0
合計	16,486,420	100.0

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日至平成17年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	13,133,448	77.3
園芸用品	1,198,610	7.1
家庭用品	1,893,938	11.1
防疫剤	685,111	4.0
その他	88,605	0.5
合計	16,999,712	100.0

(注) 金額は卸売価格(消費税等抜き)によっております。

### (2) 受注の状況

見込み生産を行っておりますので、該当事項はありません。



## (3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 自平成15年4月1日至平成16年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,486,324	61.5
園芸用品	1,473,614	8.7
家庭用品	2,146,176	12.6
防疫剤	1,276,085	7.5
その他	1,660,569	9.7
合計	17,042,770	100.0

(単位：千円)

事業区分	当連結会計年度 自平成16年4月1日至平成17年3月31日	
	金額	構成比 %
殺虫剤	10,985,021	63.9
園芸用品	1,236,436	7.2
家庭用品	2,039,306	11.8
防疫剤	1,374,066	8.0
その他	1,563,604	9.1
合計	17,198,435	100.0